

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目6番6号 東京日産台東ビル4階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区元浅草二丁目6番6号 東京日産台東ビル4階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	21,449,896	22,839,312	86,085,923
経常利益 (千円)	562,493	766,448	2,068,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	319,483	477,396	1,274,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	354,016	477,741	1,537,189
純資産額 (千円)	23,262,379	24,347,164	24,179,517
総資産額 (千円)	43,641,511	45,373,261	44,002,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.62	41.28	110.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	53.7	55.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は228億39百万円と前年同四半期に比べ13億89百万円(6.5%)の増収となりました。

損益面につきましては、営業利益は人件費等の販管費は増加したものの売上総利益率の改善により、6億93百万円と前年同四半期に比べ2億9百万円(43.3%)の増益、経常利益は7億66百万円と前年同四半期に比べ2億3百万円(36.3%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4億77百万円と前年同四半期に比べ1億57百万円(49.4%)の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感は概ね前年並みで推移しましたが、新築住宅の着工数につきましては戸建分譲、持家ともに前年割れが常態化しており、今後さらなる低水準での推移も懸念される状況となりました。

このような事業環境のもと、タイル及び建材関連販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、住宅向けの自社ブランドタイル及び内装建材の販売が増加したことによるものであります。タイル及び建材関連工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、サッシ工事が増加したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、ユニットバス、キッチン、衛生陶器、太陽光発電機器の受注が増加したことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、193億59百万円と前年同四半期に比べ10億91百万円(6.0%)の増収、セグメント利益は7億22百万円と前年同四半期に比べ69百万円(8.8%)の減益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、マンションの新築着工数、民間非住宅投資、公共建設投資はいずれも前年並みか若干下回る状況で推移し、先の見通しが立てづらい状況となりました。

このような事業環境のもと、タイル及び石材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、前期に子会社化した石材工事会社が連結業績数値に加わったことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、集合住宅の着工減や競争激化により受注量が減少したことによるものであります。

空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を上回りました。主な要因としましては、コロナ禍後の民間改修工事が再開したことや公共物件工事が順調に進捗したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、34億80百万円と前年同四半期に比べ2億98百万円(9.4%)の増収、セグメント利益は1億64百万円と前年同四半期に比べ39百万円(31.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億70百万円増加し、453億73百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が9億32百万円、受取手形・完成工事未収入金等が8億65百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加し、210億26百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が11億8百万円、ファクタリング未払金が6億43百万円、短期借入金が4億17百万円増加した一方で、未払法人税等が4億6百万円、未払費用(流動負債、その他)が8億98百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、243億47百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億67百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,545,200	115,452	同上
単元未満株式	普通株式 20,620	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,452	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都台東区元浅 草2-6-6 東京日 産台東ビル4F	82,000	-	82,000	0.70
計	-	82,000	-	82,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,246,176	10,712,442
受取手形・完成工事未収入金等	14,383,189	15,248,625
商品	905,569	1,106,508
未成工事支出金	2,960,167	3,893,074
販売用不動産	601,624	634,974
その他	1,087,487	728,392
貸倒引当金	17,003	19,630
流動資産合計	30,167,212	32,304,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,313,291	1,316,608
機械装置及び運搬具（純額）	5,689	8,689
工具、器具及び備品（純額）	92,913	92,785
土地	5,145,860	5,145,860
リース資産（純額）	43,821	47,770
建設仮勘定	4,957	498
有形固定資産合計	6,606,533	6,612,212
無形固定資産		
のれん	90,702	331,852
その他	127,115	114,726
無形固定資産合計	217,818	446,578
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,380	2,298,562
長期貸付金	5,000	10,760
退職給付に係る資産	753,878	760,169
繰延税金資産	532,115	309,411
その他	3,561,944	2,745,548
貸倒引当金	116,337	114,369
投資その他の資産合計	7,010,981	6,010,082
固定資産合計	13,835,333	13,068,873
資産合計	44,002,545	45,373,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,100,863	10,209,512
ファクタリング未払金	4,355,684	4,999,248
短期借入金	290,938	708,740
リース債務	18,124	19,574
未払法人税等	429,949	23,286
未成工事受入金	1,203,625	1,412,871
完成工事補償引当金	51,116	53,253
工事損失引当金	47,746	48,948
その他	2,773,082	2,002,912
流動負債合計	18,271,131	19,478,347
固定負債		
長期借入金	171,850	159,258
リース債務	30,079	32,560
繰延税金負債	83,072	105,093
役員退職慰労未払金	357,794	359,405
退職給付に係る負債	100,035	99,279
その他	809,065	792,153
固定負債合計	1,551,896	1,547,749
負債合計	19,823,027	21,026,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	21,314,702	21,482,004
自己株式	33,652	33,652
株主資本合計	23,538,316	23,705,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,945	316,658
退職給付に係る調整累計額	336,255	324,887
その他の包括利益累計額合計	641,201	641,546
純資産合計	24,179,517	24,347,164
負債純資産合計	44,002,545	45,373,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	21,449,896	22,839,312
売上原価	18,504,610	19,534,579
売上総利益	2,945,286	3,304,732
販売費及び一般管理費	2,461,403	2,611,272
営業利益	483,882	693,459
営業外収益		
受取利息	2,771	808
受取配当金	9,678	12,758
仕入割引	23,054	24,049
不動産賃貸料	26,835	28,610
その他	30,765	22,020
営業外収益合計	93,105	88,247
営業外費用		
支払利息	3,150	3,636
支払手数料	835	1,920
不動産賃貸原価	9,809	9,460
その他	698	241
営業外費用合計	14,494	15,258
経常利益	562,493	766,448
特別損失		
固定資産除却損	3,647	204
抱合せ株式消滅差損	11,264	-
特別損失合計	14,912	204
税金等調整前四半期純利益	547,581	766,244
法人税、住民税及び事業税	26,625	44,068
法人税等調整額	201,472	244,779
法人税等合計	228,097	288,848
四半期純利益	319,483	477,396
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,483	477,396

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	319,483	477,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,867	11,712
退職給付に係る調整額	13,334	11,367
その他の包括利益合計	34,532	344
四半期包括利益	354,016	477,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,016	477,741
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社ミックは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	433,140千円	465,267千円
支払手形	985,718千円	440千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

売上高は第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期(10月~12月)及び第3四半期(4月~6月)において営業利益が減少する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	75,512千円	51,999千円
のれんの償却額	11,337千円	17,811千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	300,712	26.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	242,881	21.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,182,134	18,267,761	21,449,896	-	21,449,896
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,224	1,224	1,224	-
計	3,182,134	18,268,986	21,451,121	1,224	21,449,896
セグメント利益	124,795	792,195	916,991	433,108	483,882

(注) 1 セグメント利益の調整額 433,108千円はセグメント間取引消去70,823千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 503,931千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,480,305	19,359,006	22,839,312	-	22,839,312
セグメント間の 内部売上高又は振替高	163	2,247	2,411	2,411	-
計	3,480,469	19,361,253	22,841,723	2,411	22,839,312
セグメント利益	164,560	722,752	887,313	193,853	693,459

(注) 1 セグメント利益の調整額 193,853千円はセグメント間取引消去123,353千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 317,207千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	67,244	4,152,271	4,219,515
住宅設備機器販売	224,697	4,555,017	4,779,714
タイル・外壁工事	659,250	4,046,743	4,705,993
住宅設備工事	2,230,943	5,513,729	7,744,672
顧客との契約から生じる収益	3,182,134	18,267,761	21,449,896
その他の収益			
外部顧客への売上高	3,182,134	18,267,761	21,449,896

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	55,992	4,298,578	4,354,571
住宅設備機器販売	291,600	4,847,681	5,139,282
タイル・外壁工事	966,345	4,197,062	5,163,408
住宅設備工事	2,166,367	6,015,683	8,182,050
顧客との契約から生じる収益	3,480,305	19,359,006	22,839,312
その他の収益			
外部顧客への売上高	3,480,305	19,359,006	22,839,312

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	27円62銭	41円28銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	319,483	477,396
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	319,483	477,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,565	11,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	242百万円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社アイナホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 朋 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。